

昨年の東京都知事選挙による都知事交代以降、マスメディアでは、知事を巡る都行政に関する幅広い話題が報道されている。都知事の言動や意思決定のプロセスに関連して、多くの関心を集めた。一方で、政策面に関する報道は、やや少ないのが現状といえるだろう。当初の政策として、都知事は課題解決と成長創出の観点から「三つの新しい東京」を提言した。その三つの中でも、「スマートシティ」として掲げた「東

国際金融センター構想の考察

が、ロンドン・ニューヨークに並ぶ市場になることは、わが国の経済にも大きな影響を与えるだろう。一方で、「市場の価格形成や国際金融センターといった議論に対する学術研究はどれくらい進んでいるか？」という疑問が生じる。

市場の価格形成などの研究は、欧米と比較すると、わが国においてはあまりなされていない。金融市場の均衡状態における投資家の所有する市場ポートフォリオに関する研究が主流である。東証の株価形成に関する分析以外では、東海地域を代表する名証の分析、あるいは国際金融センターに関する分析は、あまり目に

の規制緩和など、いわゆる金融自由化に関連した政策分析を行った。先行研究では東証が中心であるのに対し、名証の価格形成の分析範囲を加えたのが特徴である。また、国際金融センターに関しては、「金融セクター」については客観的な指標で比較する必要性を指摘した。指標の代表例として、国際比較で有名なDow Jones社と新華社通信の調査を紹介した。この点については、坂和准教授の「オープンカレッジ」では、国際金融センターに関連する内容を2013年8月、16年4月の記事の中で紹介されているので、参照されたい。

地道な研究が市場復活の鍵

しない読者も多いことであろう。

このような意見に対して、学術的な分析を提示することはできないだろうか？

昨年3月に本学の坂和秀晃准教授と共同執筆した書籍は、そのような動機から生じたものであった。著書『金融自由化で日本の証券市場はどう変わったか？』（ミネルヴァ書房）では、名証の価格形成や東京市場のランキングの分析を提示した。

著書では、市場の株価形成に関する理論・金融業界といえるだろう。



名古屋大学大学院
経済学研究科准教授
渡辺 直樹

京をアジアナンバー1の国際金融市場として復活」という提案は、金融業・不動産業などから関心を集めているようだ。東京市場

わたなべ・なおき 証券市場、企業統治。大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了。博士（国際公共政策学）。1979年生まれ。

